

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	729 教職員住宅維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	02	事務局費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	405	教職員住宅維持管理経費
		細々目	01	教職員住宅維持管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	450100	担当者	22 - 9675
	名称	教育総務課	氏名	城島慎子 連絡先 (内線) 3812

対象(誰を、何を)	伊賀市立小中学校の教職員	※対象件数
成果(どうする)	良好な住環境が維持される	
根拠法令・要綱等	伊賀市教職員住宅管理規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	伊賀市教職員住宅の維持管理及び、建設割賦金の償還	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
毎年度の入居率		%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100
草刈業務等維持管理		回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	0

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
入居率		転勤者等や遠距離通勤者などに 対応するための施設設置	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	12,970	12,970	12,971	13,000				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	3,252	3,252	3,252	3,252			
	一般財源	9,718	9,718	9,719	9,748			
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	1人	0
フルコスト(A)+(B)	14,410	14,410	14,411	13,000				

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律で実施が義務付けられている事業	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している。	○
事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
これまで入居率は、ほぼ100%である。	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。	○
全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	適正な維持管理を行っている。

評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	平成29年度まで公立学校共済組合への割賦継続
現時点における 課題、その他	築10年が経過しており、施設修繕の発生が予想される。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	* 適正な施設管理を行っていく。 * 需用費関係については、毎年適正な経費であるか検証を行っていく。